



2016年5月18日  
株式会社日立製作所  
執行役社長兼CEO 東原 敏昭  
(コード番号:6501)  
(上場取引所:東・名)

## 液晶パネル等製造装置事業の新設分割計画の決定に関するお知らせ

株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:東原 敏昭/以下、日立)は、2016年3月11日に、2016年7月1日付で、日立の液晶パネル等製造装置事業を新設分割によって分社し、新たに設立する会社に承継(以下、本会社分割)するとともに、同日付で、同社の株式の大半をポラリス・キャピタル・グループ株式会社\*(代表取締役社長:木村 雄治/以下、ポラリス)が新たに設立した会社に譲渡すること(以下、本株式譲渡)を発表しました。

本日、日立において新設分割計画を決定しましたので、2016年3月11日付のニュースリリースで未定としていた事項などについて下記のとおりお知らせいたします。未定としていた事項については当該事項に、記載の一部を変更した事項については当該変更箇所それぞれ下線を付しています。

\*ポラリス・キャピタル・グループ株式会社:企業の事業再編・再構築を支援するプライベートエクイティ(未公開株)ファンド運営会社。

### 1. 会社分割および株式譲渡の目的

日立は、微細塗布技術や高精度貼り合わせ技術をコア技術として、液晶パネル製造装置、有機ELパネル製造装置、実装・マイクロボール関連製造装置などの開発、設計、製造、販売、アフターサービスを国内外で展開しており、高いシェアを獲得しています。

当該事業においては、パネルの高精細化やデジタル機器の高機能化・小型化が急速に進展するなど市場環境の変化は激しさを増しています。こうした中、お客様のニーズに応えつつ、さらなるシェアの拡大や安定的な収益の確保、コア技術の活用やパートナーリングを通じた新事業創出を図っていくためには、より一層のスピーディーな運営が可能な事業体制の構築や経営効率の向上が必要と判断しました。そこで、日立は、新設会社であるAIメカテック株式会社(以下、AIメカテック)に当該事業を承継するとともに、AIメカテックの株式の大半を、豊富な投資実績と投資先企業の企業価値向上を実現してきた経験があり、独自のノウハウ・リソースを持つポラリスが設立したヒューストン・ホールディングス株式会社(以下、ヒューストン)に譲渡することとしました。今後、ポラリスグループにおいて当該事業のさらなる拡大をめざしていきます。

日立グループでは、長年培ってきたインフラ技術と高度なITを組み合わせた「社会イノベーション事業」を推進していることから、本株式譲渡で得た資金を活用し、「社会イノベーション事業」のグローバル展開をさらに加速していきます。

## 2. 会社分割および株式譲渡の要旨

### (1) 会社分割および株式譲渡の日程

株式譲渡契約締結日	2016年3月11日
新設分割計画決定日	2016年5月18日
新設分割効力発生日及び株式譲渡日	2016年7月1日(予定)

(注) 本会社分割は、会社法第 805 条に規定する簡易新設分割であるため、株主総会による新設分割計画の承認を得ずに行います。

### (2) 会社分割の方式

日立を分割会社とし、AIメカテックを新設分割設立会社とする新設分割です。

### (3) 会社分割に係る割当ての内容

AIメカテックは、本新設分割に際して普通株式1,000株を発行し、そのすべてを日立に対して交付します。

### (4) 会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

日立は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

### (5) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による日立の資本金の増減はありません。

### (6) 新設分割設立会社が承継する権利義務

AIメカテックは、新設分割計画書に定める日立の資産、債務、雇用契約その他の権利義務を承継します。

### (7) 債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日後に弁済期が到来する日立の債務について、履行の見込みはあるものと判断しています。

## 3. 会社分割の当事会社の概要

	分割会社	新設会社 (設立時点(予定))
(1) 名称	株式会社日立製作所	<u>AIメカテック株式会社</u>
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	茨城県龍ケ崎市向陽台5-2
(3) 代表者の 役職・氏名	執行役社長兼CEO 東原 敏昭	代表取締役 阿部 猪佐雄
(4) 事業内容	情報・通信システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、生活・エコシステム、その他、金融サービスの9セグメントにわたる、製品の開発、生産、販売、サービス	液晶パネル製造装置、有機ELパネル製造装置および実装・マイクロボール関連製造装置等の開発、設計、製造、販売、アフターサービス
(5) 資本金	458,790百万円 (2016年3月末日現在)	450百万円

(6)設立年月日	1920年2月1日	2016年7月1日
(7)発行済株式総数	4,833,463,387株 (2016年3月末日現在)	1,000株
(8)決算期	3月31日	6月30日
(9)大株主および持株比率	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 6.09% 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) 5.85% 日立グループ社員持株会 2.06% 日本生命保険相互会社 1.93% 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9) 1.59% (2016年3月末日現在)	株式会社日立製作所 100%*
(10)直近事業年度(2016年3月期)の財政状態および経営成績(連結/IFRS)(単位:百万円。特記しているものを除く)		
親会社株主持分	2,735,078	—
総資産	12,551,005	—
1株当たり親会社株主持分(円)	566.48	—
売上収益	10,034,305	—
継続事業税引前当期利益	517,040	—
親会社株主に帰属する当期利益	172,155	—
基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	35.65	—

\*本公司分割の効力発生日と同日付で、日立からヒューズトンに AI メカテック株式の大半が譲渡され、大株主および持株比率は、ヒューズトン 95.1%、日立 4.9%となる予定です。

#### 4. 分割する事業部門の概要

##### (1)分割する部門の事業内容

液晶パネル製造装置、有機 EL パネル製造装置および実装・マイクロボール関連製造装置等の開発、設計、製造、販売、アフターサービス

##### (2)分割する部門の経営成績(個別)

売上高 11,489 百万円(2016年3月期実績)

##### (3)分割する資産、負債の項目および金額(2016年7月1日見込み)

[単位:百万円]

区分	内容	金額
分割する資産	売掛金、棚卸資産等	11,500
分割する負債	買掛金、前受金等	6,500
差引	二	5,000

(参考)当期連結業績予想(2016年5月13日公表分)および前期連結実績(単位:百万円)

	売上収益	調整後 営業利益*	継続事業税引前 当期利益	当期利益	親会社株主に帰属 する当期利益
当期連結業績予想 (2017年3月期)	9,000,000	540,000	430,000	295,000	200,000
前期連結実績 (2016年3月期)	10,034,305	634,869	517,040	294,753	172,155

\*調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

## ＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

以上

---

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---